

# 地域担当職員制度の比較

## • 地域担当職員制度とは

住民との対話・交流を通じ、地域課題の解決に住民の意向を反映させ、職員の意識をも住民本位に転換させることを目的に、職員を各地域の担当者として配属し、住民と共に地域課題の解決を図る制度をいう。

ここでは、一般財団法人地方自治研究機構編「地域担当職員制度に関する調査研究」において先進的取組とされた自治体のうち習志野市、高浜市、新座市、三田市を比較する。

## • 参考文献

一般財団法人 地方自治研究機構編「地域担当職員制度に関する調査研究」平成29年3月

HP：<http://www.rilg.or.jp/htdocs/004.html>、2020年3月5日参照

# 千葉県習志野市

面積	人口	開始時期	専任／併任	職員数	地域担当職員数	地区数
20.97km <sup>2</sup>	約171,000人	昭和43年8月	併任	809人	563人	16地区

## • 活動内容

各地域の「まちづくり会議」に参加し、主に以下の業務を行う。

- ア. 市の施策・計画などの情報提供や、地域からの情報収集活動・意見交換等
- イ. 地区ごとの予算要望等のとりまとめや、地区に対する結果報告
- ウ. ごみゼロ運動、地域まつりなどの地域行事への参加協力

## • 組織と配置

地区長・副地区長・事務局長の三役と、班長・事務局付・班員・保健師で構成する  
配置単位は、小学校区ごと市内16地区とする

## • 制度の特徴、メリット

制度が職員、市民双方に浸透することで、「もの申す型」から「行動する型」に発展し、協働型社会の構築につながる  
地域担当職員と地域住民が「顔の見える関係」を築くことで相互理解が進み、行政と地域の垣根が解消される

# 愛知県高浜市

面積	人口	開始時期	専任／併任	職員数	地域担当職員数	地区数
13.11km <sup>2</sup>	約47,000人	平成20年4月	併任	276人	20人	5地区

## • 活動内容

- ア. まちづくり協議会と行政をつなぐパイプ役となり、地域の立場に立って関係部署・機関への連絡・調整を行う
- イ. 地域の課題解決など、住民自治が進むように各種サポート・コーディネートを行うなど、地域力を引き出す
- ウ. 会合・活動へ参加する中から、地域の課題や住民の意見・提案などを把握し、計画・施策等へ反映していく
- エ. 市政に関する情報を適時・適切・積極的に提供するなど、地域と行政の情報交換・情報共有を行う

## • 組織と配置

管理職のチーフ1名と、採用1～3年程度の職員を含むメンバー3名の計4名でチームを結成する  
配置単位は、市内で5つある小学校区ごとにまちづくり協議会があり、そこに特派員として派遣される

## • 制度の特徴、メリット

地域の変化として、知恵・知識・技能を持った人の輩出・活躍や、人と人がつながり、新たな輪が生まれる など

行政の変化として、「地域は自治体経営の最前線(現場)」という意識が身に付き、市民の想いや地域の動き・変化を事業等に活かせるようになる など

# 埼玉県新座市

新座市の地域担当職員制度は  
平成30年3月31日をもって廃止している。

面積	人口	開始時期	専任／併任	職員数	地域担当職員数	地区数
22.78km <sup>2</sup>	約165,000人	平成28年4月	併任	756人	361人	61地区

## ・活動内容

- ア. 町内会の会合への参加、及び地域の実態や課題の把握
- イ. 市政に関する情報の提供
- ウ. 町内会からの市に対する意見・要望等に対する、関係部署との連絡調整
- エ. 上記のほか、地域の身近な課題等の解決に向けた取組の推進
- オ. 会議の報告書作成、及び担当課への提出

## ・組織と配置

- 班長、副班長、班員(2名以上)で構成する
- 配置単位は、市内町内会連合会に加盟する全61の町内会とする

## ・制度の特徴、メリット

地域からの相談への対応内容の報告書などを、1か月以内に市長決裁で行うといった、地域課題に対応しやすい制度設計とした市職員が抱く、地域との関わり方に対する不安や業務量の増加に対する懸念に対して、十分配慮するよう心掛けた

# 兵庫県三田市

面積	人口	開始時期	専任／併任	職員数	地域担当職員数	地区数
210.32km <sup>2</sup>	約113,600人	平成24年4月	専任	509人	18人	9地区

## • 活動内容

- ア. 地域住民が地域の特性や課題を把握し共有するためのサポート
- イ. 地域住民が課題解決のために必要とする情報収集のサポート
- ウ. 地域住民が活動するために必要な資金調達(補助金・交付金)のサポート
- エ. 地域からの提言やアイデアを行政に伝達するためのサポート

## • 組織と配置

「地域担当課長」と「地域づくりコーディネーター」の2人1組とする  
配置単位は、市内9地区の拠点施設(市民センターなど)とする

## • 制度の特徴、メリット

各部の次長級で構成する「地域担当会議」を月2回開催するなどの庁内連携により、地域課題解決に向けた支援をする  
社会福祉協議会に所属する「地域福祉支援員」の制度があり、案件ごとに連携・役割分担しながら地域を支援している